



## 平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月8日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド 上場取引所 東  
 コード番号 2910 URL <http://www.rockfield.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩田 弘三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊澤 修 TEL 078-435-2800  
 定時株主総会開催予定日 平成30年7月26日 配当支払開始予定日 平成30年7月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年4月期の連結業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	51,536	1.6	3,117	3.2	3,159	3.1	2,086	0.1
29年4月期	50,720	1.6	3,020	18.5	3,064	18.6	2,084	28.6

(注) 包括利益 30年4月期 2,097百万円 (△1.5%) 29年4月期 2,129百万円 (38.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	78.55	—	7.7	9.4	6.0
29年4月期	78.48	—	8.1	9.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 一百万円 29年4月期 一百万円

(注) 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	33,696	27,651	82.1	1,041.08
29年4月期	32,848	26,403	80.4	994.09

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	3,293	△2,114	△1,184	13,005
29年4月期	3,817	△1,285	△895	13,009

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期	—	9.00	—	23.00	32.00	849	40.8	3.2
30年4月期	—	9.00	—	23.00	32.00	849	40.7	3.1
31年4月期(予想)	—	9.00	—	23.00	32.00		39.9	

(注) 純資産配当率(連結)における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

### 3. 平成31年4月期の連結業績予想（平成30年5月1日～平成31年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,547	1.7	1,216	△7.5	1,240	△7.6	807	△7.7	30.40
通期	52,530	1.9	3,162	1.5	3,199	1.3	2,132	2.2	80.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年4月期	26,788,748株	29年4月期	26,788,748株
30年4月期	228,733株	29年4月期	228,699株
30年4月期	26,560,045株	29年4月期	26,560,104株

(参考) 個別業績の概要

平成30年4月期の個別業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	51,394	1.6	3,155	3.6	3,199	3.7	2,062	△2.0
29年4月期	50,574	1.6	3,045	17.9	3,084	18.1	2,105	27.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	77.64	—
29年4月期	79.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
30年4月期	33,736	82.1	27,702	80.5	1,043.01	997.00		
29年4月期	32,915		26,480					

(参考) 自己資本 30年4月期 27,702百万円 29年4月期 26,480百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成30年6月11日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は、説明会開催後、速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年5月1日～2018年4月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米国の貿易政策の動向や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、8月に他社で発生したO-157による食中毒事件、10月の台風・大雨などの影響、その後の全国的な低温や降雪を原因とした野菜の生育不足による価格高騰の長期化など、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社は「The Mirai Salad Company」として、「サラダ」を通してそうざいの可能性を追求し、「食と健康」という新たな価値創造に取り組んでまいりました。また、クリスマスなどの歳時記、記念日などハレの日に合わせた高付加価値商品、素材や調理法にこだわった季節商品の販売強化に取り組みました。合わせて店頭だけでなく、WEBや電話での事前予約に新たに取り組み売上高の伸長に繋げました。

ブランド別の売上は以下のとおりであります。

ブランド		2017年4月期		2018年4月期		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
R F 1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	19,315	38.1	18,988	36.9	98.3
	フライ	7,480	14.7	7,225	14.0	96.6
	その他そうざい	7,353	14.5	7,675	14.9	104.4
	小計	34,149	67.3	33,889	65.8	99.2
グリーン・グルメ		6,828	13.5	8,177	15.9	119.8
いとはん		3,778	7.5	3,548	6.9	93.9
神戸コロッケ		2,859	5.6	2,894	5.6	101.2
ベジテリア		1,546	3.0	1,502	2.9	97.2
融合		1,219	2.4	1,197	2.3	98.2
その他		339	0.7	327	0.6	96.7
合計		50,720	100.0	51,536	100.0	101.6

主なブランド別の概況は以下のとおりであります。

「R F 1」ブランドにおきましては、25周年を迎えるにあたり、そうざいを通じて「食と健康」をテーマに、サラダを中心とした食生活・習慣の提案を行い、「野菜のチカラで生きていこう。Veges Energy」のメッセージを発信しました。また、翌日以降に召し上がることができるストック料理や温めて食べるサラダとして加熱野菜のサラダの提案を行いました。「R F 1」ブランドから「グリーン・グルメ」ブランドへの業態変更により、売上高805百万円がR F 1からグリーン・グルメの売上高となり、売上高は33,889百万円(前期比0.8%減)となりました。

「グリーン・グルメ」ブランドにおきましては、セレクトショップとして「RF1」ブランドのサラダを中心とした品揃えに、「いとはん」ブランド、「融合」ブランドのサラダ・料理の販売強化を行いました。特に週末など繁忙期に料理の食卓提案を行ったことで、客単価アップにも繋がりました。また、第43期より進めておりました「RF1」ブランドから「グリーン・グルメ」ブランドへの業態変更の影響により、売上高は8,177百万円(前期比19.8%増)となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、「この国の人 この国の食」をテーマに、現代の食卓に新しい美味しさや発見のある和食を提案しました。なかでも京都産筍やホワイトアスパラガスを使用したサラダを提案するなど、節句ごとに季節商品を強化する「二十四節気販促」を実施したことが、多くのお客様に支持されました。その結果、売上高は3,548百万円(前期比6.1%減)となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、コロッケを中心とした品揃え強化策として、神戸開港150年販促として創業時の味を再現したコロッケや牛肉をたっぷり使用したコロッケなど高価格コロッケや、春の新玉ねぎ、夏の枝豆、秋のきのこ・ゴボウ、冬の蓮根・下仁田ねぎなどの季節素材を使用したコロッケの提案を行いました。その結果、売上高は2,894百万円(前期比1.2%増)となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、「KENKOサポート」をテーマに、夏には疲労回復に効果的なGABA、クエン酸+ビタミンCを使用したジュースや、食欲の秋に気になる糖質を考慮した低糖質ジュース、寒さが厳しくなる時期には免疫力を上げる効果の「ビタミンA」「ビタミンC」をたっぷり含んだジュースの提案など、季節の需要に合わせたジュースの販売に取り組みました。その結果、売上高は1,502百万円(前期比2.8%減)となりました。

「融合」ブランドにおきましては、「アジアの食卓」をテーマにしたメニュー提案・食卓提案として、素材の美味しさを引き出すため、「揚げる」「茹でる」「焼く」「炒める」といった調理法を駆使した商品の展開や、アジア料理独特のハーブや調味料を使用した商品の展開を行いました。その結果、売上高は1,197百万円(前期比1.8%減)となりました。

「その他」ブランドに含まれております連結子会社である岩田(上海)餐飲管理有限公司におきましては、中国上海市に2店舗を出店しており、中国市場に合わせた売り方や品揃えの商品提案を行いました。その結果、売上高は142百万円(前期比2.4%減)となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は51,536百万円(前期比1.6%増)、営業利益は3,117百万円(前期比3.2%増)、経常利益は3,159百万円(前期比3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,086百万円(前期比0.1%増)となりました。

なお、当社グループはそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べて847百万円増加し、33,696百万円となりました。これは主に、売掛金の増加59百万円、原材料及び貯蔵品の増加127百万円、建物及び構築物の増加500百万円、リース資産の増加162百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末と比べて400百万円減少し、6,045百万円となりました。これは主に、買掛金の減少65百万円、未払金の減少146百万円、未払法人税等の減少161百万円、賞与引当金の減少220百万円、リース債務の増加201百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,247百万円増加し、27,651百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,086百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少849百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は82.1%、1株当たり純資産額は1,041円08銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、13,005百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,293百万円(前期比523百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,146百万円(前期比81百万円の増加)、減価償却費1,708百万円(前期比103百万円の増加)、法人税等の支払額1,133百万円(前期比86百万円の増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,114百万円(前期比829百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,823百万円(前期比684百万円の増加)、無形固定資産の取得による支出106百万円(前期比67百万円の増加)、長期前払費用の取得による支出167百万円(前期比11百万円の減少)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,184百万円(前期比288百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払による支出849百万円(前期比185百万円の増加)、リース債務の返済による支出328百万円(前期比60百万円の増加)等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年4月期	2018年4月期
自己資本比率(%)	80.4	82.1
時価ベースの自己資本比率(%)	143.8	164.9
債務償還年数(年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,965.8	4,228.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率(時価ベース)：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調で推移すると期待されるものの、米国の貿易政策の動向や金融資本市場の変動の影響などにより、個人消費の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

中食・惣菜業界におきましては、少子高齢化や女性・シニア世代の社会進出など、ライフスタイルの変化に伴い市場は拡大しておりますが、コンビニエンスストアや食品スーパーなどの惣菜の販売強化や、ドラッグストアにおける惣菜の販売など新規参入による競争激化、人材確保難による人件費の上昇など、経営環境は一層厳しさを増すものと思われま

す。このような環境の中、当社グループにおきましては、「The Mirai Salad Company」として、そうざいを通じて健康で豊かなライフスタイルの提案を継続して行うとともに、メーカー力強化として、ファクトリーの生産エリアを増床し、人材確保難時代の売場を支援するパック化された商品の供給体制の強化など、未来に向けた積極的な設備投資を行ってまいります。また、創造的な商品開発力の向上を目的とし、第46期に企画開発拠点「クリエイション・ラボ」を稼働させるとともに、野菜それぞれが持つ本来の美味しさを最大限に引き出すための温度管理、洗浄方法、カット技術、調理方法など、野菜をそうざい化するための技術力向上と人材育成を目的とした第47期稼働予定の「野菜研究所」を通して、サラダカンパニーとしてのクオリティを高めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は52,530百万円(前期比1.9%増)、営業利益は3,162百万円(前期比1.5%増)、経常利益は3,199百万円(前期比1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,132百万円(前期比2.2%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、そのために効率的な経営を行い、収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案して、配当性向につきましては40%以上を目処にしたいと存じます。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、普通配当23円とする案を第46回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は中間配当1株につき9円と合わせて32円となり、配当性向は、41.2%となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき年間32円(第2四半期末9円、期末23円)を予定しております。

なお、今後も、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。内部留保金の用途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内の比重が高いことから会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月30日)	当連結会計年度 (2018年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,409	13,405
売掛金	4,285	4,344
製品	58	60
仕掛品	75	95
原材料及び貯蔵品	420	547
繰延税金資産	328	237
その他	227	237
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,804	18,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,032	17,962
減価償却累計額	△10,223	△10,653
建物及び構築物(純額)	6,808	7,309
機械装置及び運搬具	3,318	3,546
減価償却累計額	△2,262	△2,450
機械装置及び運搬具(純額)	1,055	1,096
土地	2,948	2,948
リース資産	1,122	1,374
減価償却累計額	△450	△540
リース資産(純額)	672	834
建設仮勘定	81	17
その他	2,748	2,953
減価償却累計額	△2,191	△2,289
その他(純額)	557	663
有形固定資産合計	12,123	12,870
無形固定資産		
ソフトウェア	215	214
その他	21	21
無形固定資産合計	237	236
投資その他の資産		
投資有価証券	440	453
差入保証金	562	577
繰延税金資産	96	95
その他	592	544
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,682	1,661
固定資産合計	14,043	14,767
資産合計	32,848	33,696

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月30日)	当連結会計年度 (2018年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,257	1,192
1年内返済予定の長期借入金	6	3
リース債務	274	362
未払金	1,278	1,132
未払費用	1,385	1,371
未払法人税等	737	575
賞与引当金	725	505
その他	62	70
流動負債合計	5,727	5,213
固定負債		
長期借入金	118	115
リース債務	461	574
資産除去債務	139	142
固定負債合計	718	831
負債合計	6,445	6,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	15,063	16,300
自己株式	△211	△211
株主資本合計	26,257	27,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	100
為替換算調整勘定	54	56
その他の包括利益累計額合計	145	156
純資産合計	26,403	27,651
負債純資産合計	32,848	33,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
売上高	50,720	51,536
売上原価	20,727	21,126
売上総利益	29,993	30,410
販売費及び一般管理費	26,973	27,293
営業利益	3,020	3,117
営業外収益		
受取配当金	7	7
保険配当金	12	18
為替差益	3	—
受取補償金	6	4
その他	16	15
営業外収益合計	45	46
営業外費用		
為替差損	—	1
その他	1	2
営業外費用合計	1	3
経常利益	3,064	3,159
特別損失		
減損損失	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前当期純利益	3,064	3,146
法人税、住民税及び事業税	1,031	972
法人税等調整額	△51	86
法人税等合計	979	1,059
当期純利益	2,084	2,086
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,084	2,086

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
当期純利益	2,084	2,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	9
為替換算調整勘定	△7	1
その他の包括利益合計	45	11
包括利益	2,129	2,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,129	2,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,861	13,643	△210	24,837
当期変動額					
剰余金の配当			△664		△664
親会社株主に帰属する当期純利益			2,084		2,084
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,420	△0	1,420
当期末残高	5,544	5,861	15,063	△211	26,257

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37	62	99	24,937
当期変動額				
剰余金の配当				△664
親会社株主に帰属する当期純利益				2,084
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	△7	45	45
当期変動額合計	52	△7	45	1,465
当期末残高	90	54	145	26,403

当連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,861	15,063	△211	26,257
当期変動額					
剰余金の配当			△849		△849
親会社株主に帰属する当期純利益			2,086		2,086
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,236	△0	1,236
当期末残高	5,544	5,861	16,300	△211	27,494

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90	54	145	26,403
当期変動額				
剰余金の配当				△849
親会社株主に帰属する当期純利益				2,086
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	1	11	11
当期変動額合計	9	1	11	1,247
当期末残高	100	56	156	27,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,064	3,146
減価償却費	1,604	1,708
賞与引当金の増減額(△は減少)	62	△220
受取利息及び受取配当金	△8	△7
減損損失	—	13
売上債権の増減額(△は増加)	△114	△58
たな卸資産の増減額(△は増加)	71	△148
仕入債務の増減額(△は減少)	33	△66
その他	142	52
小計	4,855	4,419
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,046	△1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,817	3,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△420	△420
定期預金の払戻による収入	420	420
有形固定資産の取得による支出	△1,138	△1,823
無形固定資産の取得による支出	△39	△106
長期前払費用の取得による支出	△178	△167
投資有価証券の償還による収入	100	—
差入保証金の差入による支出	△35	△26
差入保証金の回収による収入	7	10
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,285	△2,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	115	—
長期借入金の返済による支出	△78	△6
リース債務の返済による支出	△267	△328
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△664	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895	△1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,631	△3
現金及び現金同等物の期首残高	11,377	13,009
現金及び現金同等物の期末残高	13,009	13,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

岩田(上海)餐飲管理有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社コウベデリカテッセン

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社コウベデリカテッセン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2018年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	6年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式(注)	228,490	209	—	228,699
合計	228,490	209	—	228,699

(注) 普通株式の自己株式の増加209株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年7月28日 定時株主総会	普通株式	424	32	2016年4月30日	2016年7月29日
2016年12月9日 取締役会	普通株式	239	9	2016年10月31日	2017年1月20日

(注) 当社は、2016年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、2016年4月30日を基準日とする1株当たり配当額は株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年7月27日 定時株主総会	普通株式	610	利益剰余金	23	2017年4月30日	2017年7月28日

当連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式(注)	228,699	34	—	228,733
合計	228,699	34	—	228,733

(注) 普通株式の自己株式の増加34株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年7月27日 定時株主総会	普通株式	610	23	2017年4月30日	2017年7月28日
2017年12月12日 取締役会	普通株式	239	9	2017年10月31日	2018年1月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	610	利益剰余金	23	2018年4月30日	2018年7月27日

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)及び当連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

当社グループは、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
1株当たり純資産額	994.09円	1,041.08円
1株当たり当期純利益金額	78.48円	78.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,084	2,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,084	2,086
期中平均株式数(株)	26,560,104	26,560,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年4月30日)	当事業年度 (2018年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,357	13,384
売掛金	4,269	4,327
製品	58	60
仕掛品	75	95
原材料及び貯蔵品	418	545
前払費用	154	156
繰延税金資産	328	237
その他	71	79
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,733	18,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,489	6,987
構築物	318	321
機械及び装置	1,042	1,087
車両運搬具	13	9
工具、器具及び備品	546	660
土地	2,948	2,948
リース資産	672	834
建設仮勘定	81	17
有形固定資産合計	12,112	12,867
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	215	214
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	237	236
投資その他の資産		
投資有価証券	327	340
関係会社株式	113	113
関係会社出資金	164	72
長期前払費用	497	448
差入保証金	555	570
繰延税金資産	96	123
その他	95	96
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	1,831	1,746
固定資産合計	14,181	14,849
資産合計	32,915	33,736

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年4月30日)	当事業年度 (2018年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,252	1,185
1年内返済予定の長期借入金	6	3
リース債務	274	362
未払金	1,275	1,128
未払費用	1,384	1,371
未払法人税等	737	575
預り金	56	59
賞与引当金	725	505
その他	5	11
流動負債合計	5,716	5,201
固定負債		
長期借入金	118	115
リース債務	461	574
資産除去債務	139	142
固定負債合計	718	831
負債合計	6,435	6,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
資本剰余金合計	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	11	11
繰越利益剰余金	8,508	9,720
利益剰余金合計	15,195	16,407
自己株式	△211	△211
株主資本合計	26,389	27,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	100
評価・換算差額等合計	90	100
純資産合計	26,480	27,702
負債純資産合計	32,915	33,736

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
売上高	50,574	51,394
売上原価	20,622	21,022
売上総利益	29,952	30,372
販売費及び一般管理費	26,906	27,216
営業利益	3,045	3,155
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8	7
保険配当金	12	18
受取補償金	6	4
その他	14	15
営業外収益合計	42	46
営業外費用		
その他	3	2
営業外費用合計	3	2
経常利益	3,084	3,199
特別損失		
減損損失	—	13
関係会社出資金評価損	—	92
特別損失合計	—	105
税引前当期純利益	3,084	3,093
法人税、住民税及び事業税	1,031	972
法人税等調整額	△51	58
法人税等合計	979	1,031
当期純利益	2,105	2,062

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	12	7,066	13,754	△210	24,949	37	37	24,986
当期変動額								
剰余金の配当		△664	△664		△664			△664
当期純利益		2,105	2,105		2,105			2,105
自己株式の取得				△0	△0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						52	52	52
当期変動額合計	△0	1,441	1,441	△0	1,440	52	52	1,493
当期末残高	11	8,508	15,195	△211	26,389	90	90	26,480

当事業年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	11	8,508	15,195	△211	26,389	90	90	26,480
当期変動額								
剰余金の配当		△849	△849		△849			△849
当期純利益		2,062	2,062		2,062			2,062
自己株式の取得				△0	△0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9	9	9
当期変動額合計	△0	1,212	1,212	△0	1,212	9	9	1,221
当期末残高	11	9,720	16,407	△211	27,602	100	100	27,702